様式1（第7条関係）

札幌市木造住宅除却工事補助事業

**補助金交付申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| （あて先）札幌市長　 | 令和　　年　　月　　日 |
| 申　請　者（住　宅　所　有　者） |
| 住　　所 | 〒　　　－ |
| （ふりがな）氏　　名 |  | 電話番号 | 固定電話（　　　）　　　－　　　　　携帯電話　　　　－　　　　－　　　　 |
|  |

下記のとおり補助金の交付を受けたいので、札幌市木造住宅除却工事補助事業実施要綱第7

条の規定に基づき関係書類を添えて次のとおり申請します。

この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 対象住宅所在地（地番） | 札幌市　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※登記事項証明書に記載の所在を記載して下さい |
| 補助金交付申請額の算出根拠(千円未満切り捨て) | （A）除却工事費の23％＜見積額（税抜）　　　　　　　　円＞×0.23 | ,000 | 円 |
| （B）延べ面積に47,800円を乗じて得た額の23％＜床面積の合計　　　　　㎡＞×47,800円×0.23※延べ面積は原則建築基準法に基づく床面積の合計としてください。 | ,000 | 円 |
| （C）交付限度額 | 300,000 | 円 |
| 補助金交付申請額 |  | ,０００ | 円 |
| (A) (B) (C)の低い額 |
| 工事期間 | 着手予定日 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 完了予定日 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |

|  |
| --- |
| **対　象　住　宅　に　つ　い　て** |
| 確認済証（確認通知書）交付年月日 | 昭和　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 利用形態 | □ 戸建住宅　　　□ 共同住宅・長屋（　　　　　戸） |
| 構　造 | □ 木造の軸組工法（在来工法）で建築された住宅である※軸組工法とは柱、梁、筋交いなどで骨組みをつくり、家を建てる工法のこと　 ツーバイフォーや壁式工法のものは対象となりません。 |
| 階　数 | 地上　　　　階　　　地下　　　　階 |
| 用　途 | □ 住宅　　　　□ 併用住宅（住宅以外の用途：　　　　　　　　） |
| **工　事　施　工　業　者　に　つ　い　て** |
| 業 者 名 |  |
| 所 在 地 | 〒　　　－ |
| 許可登録 | □ 建設業許可（土木工事業、建築工事業、解体工事業）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※該当するものに〇（番号　　　　　　　　　　　　　　）* リサイクル法登録（番号　　　　　　　　　　　）
 |
| 担当者 | 氏名　　　　　　　　　連絡先（　　　－　　　－　　　　）※見積り等の確認でご連絡する場合があります。 |
| **そ　の　他　確　認　事　項** |
| 入居者等の合意※区分所有者及び入居者が同居の家族の場合はチェック不要 | □ 申請者以外の区分所有者がいます（　　　　　名）※該当した場合は、**除却工事に合意した旨の申出書**（参考様式2）**を添付**して下さい□ 入居者がいます（　　　　　名）※該当した場合は、**入居者の合意を得たことの申出書**（参考様式3）を**添付**して下さい |
| 過去の制度利用 | * 過去に本市、国、地方公共団体その他これらに類する団体より補助金を受けて耐震改修工事を行ったことはありません。
 |
| 他の制度利用 | * 除却工事に関し、国、地方公共団体その他これらに類する団体より補助金を受けていません。
 |
| 札幌市暴力団の排除の推進に関する条例に基づく誓約備考　この様式により難いときは、これに準じて別の様式を用いることができる。 | * 私（申請者）は、札幌市木造住宅除却工事等補助事業実施要綱に基づく補助金交付申請にあたり、札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成25年条例第6号）第2条第2号に規定する暴力団員及び同条例第7条第1項に規定する暴力団関係事業者に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。また、上記の誓約の内容を確認するため、札幌市が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。この誓約に反することが明らかになった場合は、申請を却下されても異存ありません。
 |

備考　・この様式により難いときは、これに準じて別の様式を用いることができる。

　　　・記載内容について添付書類との相違などの軽微な誤記等は札幌市において修正する場合があります。